

諸外国における戦略的環境アセスメント（SEA）の現状に関する研究

国土技術政策総合研究所 正会員 桑原 正明
 国土技術政策総合研究所 正会員 並河 良治
 国土技術政策総合研究所 正会員 曾根 真理

1．背景と目的

近年、公共事業に関わる環境問題に対する社会の関心はきわめて高い。これに対して政府は、環境基本法によれば環境保全について、基本理念を定め、責任分担を明らかにした上で施策を総合的かつ計画的に推進することとなっている。更に環境基本法では、環境基準、特定地域における公害防止、国による環境保全措置、地球環境保全に関する国際協力等の環境負荷の低減方策を通じて環境保全を行うこととなっている。一方、公共事業は、国土計画、都市計画等の計画を踏まえて、道路、河川、港湾、公園など様々な事業が行われてきている。近年の公共事業は、社会・経済への貢献に加えて、環境への配慮も不可欠となってきている。

こうした状況の中、政府に求められることは、環境、社会、経済などの複雑な要因を総合的に解決することである。大規模な公共事業を実施する際には環境アセスメントを行っているが、環境アセスメントを実施する段階では既に事業実施が前提となっており、今後環境への配慮・貢献をより押し進めていこうとするならば現行制度の見直しが必要になる可能性が高い。本研究は、以上の状況を踏まえ、公共事業と環境のあり方を模索するための基礎資料とするため、諸外国において、環境・経済・社会の統合的取り組みである戦略的環境アセスメント（SEA）の状況につき調査を行った。

2．SEAとは何か

現在、先進諸国において、SEA的な取り組みが行われているが、各国におけるSEA的な取り組みには様々なものがある。こうした状況を踏まえて、国連環境計画（UNEP: United Nations Environment Program）において各国から専門家を集めてSEAに関する調査を行った。その結果、一般的には、戦略的環境アセスメント(SEA)とは、政策・計画・事業(Policy・Plan・Program;総称して PPPs)に関して何らかの環境上の配慮を行うこととされており、以下のような挙げられている。

- 世界におけるSEAの理解は非常に多様であり、範囲、統合の程度、期間、PPPsへの関連の程度によって異なる（表1）。

表1 SEA制度の種類とその特徴

種類	内容	国総研コメント
EIA ベース型	SEA が EIA*に基づき実施（例、オランダ）又は独立して実施され、かつ関連した手続きとして適用されるもの（例、カナダ）。	事業者が実施
環境審査型	SEA は政策やプランの審査において、相対的に公式性が低い手続きとして行われる（英国）。	検査官（Inspector）が実施
並列型	SEA は、EIA は異なる制度として位置づけられ、独立したプロセスとして実施される（例、オランダでは、法律に対する環境テストと、特定のプランやプログラムに対する EIA が並列）。	環境所管者が実施
政策と計画の統合性	SEA の要素が効果をベースとした政策や計画立案の一部と位置づけられているもの（例、ニュージーランド）。	上位計画者が実施
持続可能性審査型	SEA の要素が、統合性アセスメント（環境、経済、社会）や、主要な政策と計画策定上の課題の審査に置き換わっているもの（例、オーストラリア、英国の持続可能性審査）。	上位計画者が実施（英国）

*EIA:Environment Impact Assessment:環境影響評価

UNEP Environmental Impact Assessment Training Resources Manual, Second Edition,2002 に国総研が加筆修正

- SEA に関する共通理解は、 PPPs への適用 戦略レベルの意思プロセスにおいて活用、 環境配慮と持続可能性が主要因、 環境、社会、経済への配慮を戦略的に統合するために適用などである。
- 環境アセスメント(Environment Impact Assessment :EIA)の比較で言えば、 意思決定の早期段階での実施、 環境課題の特定、 潜在的な複数案の検討、 広い視野に基づく検討などが特徴である。

3．諸外国におけるSEAの整理

SEAの特徴は、環境を含む様々な要因を統合して、PPPsに適用するものである。UNEPの報告書を基に、当方で各国の状況調査を行った結果をまとめたものが図-1である。この図では、縦軸を PPPs とし、両脇の軸を、地域的な統合度合い、分野（機能）的な統合度合いで示している。

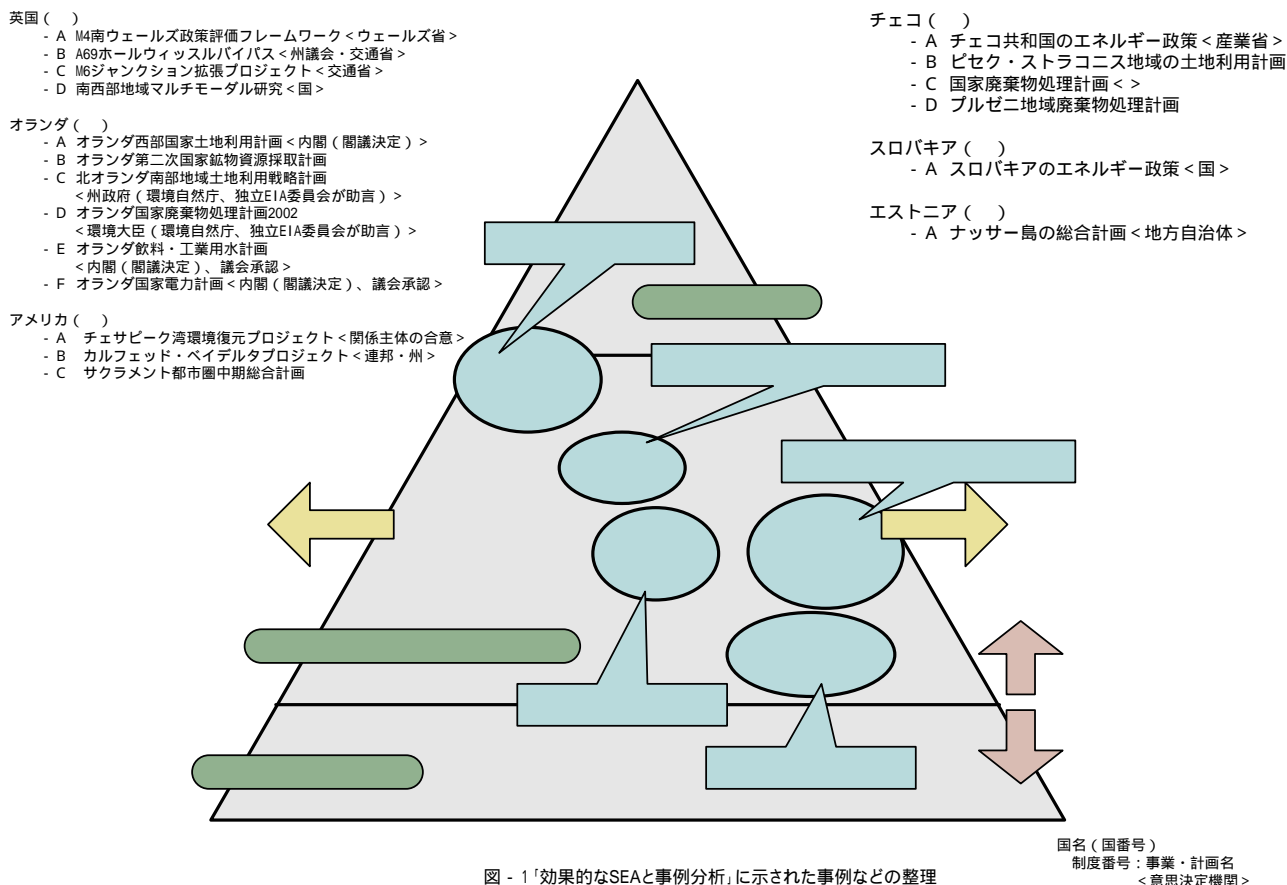


図-1「効果的なSEAと事例分析」に示された事例などの整理

この図から、以下の傾向が存在することが判明した。

交通（道路、鉄道等） 水環境（河川、上下水道等）といった機能に着目して統合をおこなう場合、政策レベルでの配慮が多くなること。

道路、公園といった構造物に着目して統合を行う場合、都市づくりといった事業レベルでの配慮が多くなることがあげられる。

4．まとめ

公共事業と環境配慮のあり方については、今後様々な議論が行われていくであろう。本研究は、今後行われる議論のひとつの検討材料として取り扱われることとなるが、先進諸国における制度は、我が国にとって参考となるものが多く含まれている。引き続き、諸外国における調査を本研究とは、異なった視点をふまえて行っていく所存である。